

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	福岡子ども若者、困窮者応援笑顔創造事業
資金分配団体名:	一般社団法人SINKa
実行団体数:	6団体
実施時期:	2021年7月～2022年3月

日付: 2022年3月31日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	①子ども若者 ②ひとり親・生活困窮者 ③社会的養護入所者・退所者 ④発達障がい者 ⑤子育て中の親とその支援者	受益者の人数	①2967 ②4870 ③200 ④1050 ⑤273	対象地域	資金分配団体：福岡市、実行団体A：福岡県大野城市・春日市・筑紫野市・太宰府市・那珂川市、実行団体B:福岡県全域、実行団体C:福岡県久留米市及び筑後地域、実行団体D:福岡県福岡市・飯塚市・久留米市、実行団体E:福岡県大牟田市、実行団体F：福岡県福岡市・春日市
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	(総括) コロナ禍で影響を受けている子ども若者、困難を有する方の生活困窮、学習格差、社会的孤立に対して、居場所・交流の場を提供するため6団体を採択し、食支援、オンライン学習支援・体験、コミュニティ構築を通じて対象者の孤立・孤独解消につながる活動を行った。子ども若者に対するプログラミング学習支援では2,967の参加（アクセス）、ひとり親・生活困窮者へ4,863の食支援、社会的養護施設入所・退所者の登録数200、発達障がい者就労支援1,050アクセス、子育て中の親（産前産後ケア）273の参加を得ることが出来た。一方コロナ禍の長期化により、子育て世帯の支援のため予定していたイベント開催が中止・延期を余儀なくされた。オンラインによる支援を行うにも支援を受ける側のWi-Fiやモバイルが不足していることが分かり、活動内容を変更するなど対応した。社会的養護施設入所退所者の就労支援においては当初「退所者」を対象としていたが、より早く取り組むことで成果が得やすいため入所中から対象とするなど状況に応じた対応を行った。 (価値) コロナ禍における緊急支援として、社会的脆弱性を抱える方に学習支援、食支援、就労支援を提供することが出来た。また、それぞれの団体がターゲット層へのリーチやより効果的な活動となるよう工夫継続して頂いたこともより価値を大きくしていると考えられる。本事業での取り組みにより、支援が届きにくい層へのアプローチが出来たことに加え、支援が必要なターゲット及びその程度が改めて分かったことも大きな収穫である。また、各団体の活動を広報する機会として、HPやFBページ、SINKa独自の参加者評価型ビジネスプレゼンテーションでの発表・広報の機会づくり、事業終了に合わせて「実績報告会」を開催、広報媒体「小学生新聞（15万部）」による活動紹介、各団体活動のFBページでの紹介などより、実行団体間の連携や地域団体と連携しての対応が出来た。さらにそれぞれの団体に対し、規定の整備や活動資金獲得への取り組みについてSINKaによる伴走支援及び協議会からの助言を行ったことで、新たに次年度事業の休眠預金等活用事業実行団体に採択された団体も現れた。体制の強化が出来たことで今後の活動の継続と支援基盤の拡大につながったと考えている。また団体間連携事業も生まれた。				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	想定した課題に加えてそれ以外の多様な応募があり、申請を受けた段階から多くの学びがあった。本事業においてはコロナ禍の影響を前提としての事業設計としたが、イベント実施では会場開催からオンライン開催へ切り替える対応を行ったが、支援を受ける方が「オンラインできるモバイルがない」「Wi-Fi環境がない」といったオンライン環境が整っていない状況が明らかになった。また、実行団体の活動として県境を跨いだ移動が制限されたことから、視察や他団体との連携に影響が出たことから、実施可能な活動へ一部変更（事業計画変更なし）を行った。課題の設定自体（いわゆる「居場所」ニーズの存在）は妥当であったが、我々が把握している以上にいわゆる居場所づくりへの多様なカテゴリ・層のニーズが存在していることが分かった。当団体が採択された助成規模に対してその数倍の要望（希望額）があり、今後同様の課題にアプローチする際には、助成規模（金額）を確保することが望まれる。また、今回把握できた層へのリサーチや団体間連携を事前に事業に織り込むことで、より的確な事業アプローチが可能になると思料する。また、事業実施で実行団体の活動をより広く知ってもらうため、広報媒体の活用や当法人の独自事業であるソーシャルビジネス研究会でのプレゼンテーション、Facebookページの開設（情報提供）等を行った。これらにより実行団体の活動に対する関心を集め、実行団体間の相互理解・協力体制の構築に寄与した。事業終了後もSNSでの情報提供を行っていききたい。
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	協議会【福岡の明日を創る！子どもの居場所・出番をつくる運営協議会】による審査委員会の開催	開催回数	2回	2回	実行団体採択時と事業報告会に合わせての評価コメントを実行団体へフィードバック出来た。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	公募説明会の開催、集合研修の開催（事業開始時、事業終了前）	開催回数	4回	4回	事業推進が円滑に行えた。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	実行団体の組織強化（毎月の事業推進に関する相談、コンプライアンス・ガバナンス体制に関する助言、実行団体の運営相談、実行団体の組織運営への協力者・団体の紹介、行政その他公的機関及び地域団体との連携体制構築）による活動の事業化支援	面談の実施回数 コンプライアンス・ガバナンス体制に関する助言回数 その他運営相談等の数	各団体月一回以上	各団体月1回以上実施 規程作成支援100以上	特に組織基盤強化に係る助言を求められることが多く、より多くの時間を割いたところ、すべての団体が必要な規程の整備が完了した。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	地域住民との関係強化（おやじの会、自治会、民生委員、PTAなどとの連携など地域組織との連携を図る）	連携できた組織等の数	1団体以上	1団体	連携体制の強化につながった。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	行政その他公的機関、協力団体との関係強化（関係機関との連携強化のための福岡県及び九州圏におけるネットワークの構築）	関係機関等とのネットワークの数	6	6	それぞれの団体において、ネットワークが構築できた。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	事前評価・事後評価（事業の必要性・妥当性確認支援、事業計画への反映支援）	評価の実施	事前事後	事前事後	事業評価に係る評価項目等事業内容が反映されるようできた。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	広報・認知活動（福岡小学生新聞「We Can!」、メルマガ、SINKaからのプレスリリース、ネットワークを通じた情報発信、SINKaメルマガ、濱砂清メルマガ（3,000人）等SNSを通じた活動内容認知度向上）	広報の実施数	広報媒体1 FBページ投稿数60 SINKaHP	広報媒体1 FBページ投稿数200 SINKaHP	広報を適宜行うことで、実行団体の活動のより広範囲への周知が出来た。

中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	出口戦略策定・事業化推進に関する助言（ファンディングに関する専門家による助言・指導、事業化に係る企画調整に関する相談・助言）等による活動の事業化支援	助成金等活動資金獲得数	獲得数 1	2	事業期間内での獲得数は2だが、事業終了後は休眠預金事業3、全体で4事業となっている。残り2団体も事業継続して活動している。
中間支援者	事業実施上の困難	福岡県	集団でのダイアログ、発表プレゼンテーションを通じたモデル事例化及び九州圏での展開を図る。	ダイアログ、プレゼンテーション数	3	4	2団体でのテーマごとのプレゼンテーションに加えて事業報告会を行い、共感・仲間づくり、広報力及び企画力の向上につなげた。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
子ども・学生	学習機会の不足/格差	福岡市・飯塚市・久留米市	福岡県で300世帯、全国で600世帯の親子（延べ数約1,800名）にプログラミング学習を通じた学びの機会、居場所や交流の場、活躍の機会、ITリテラシーの学習機会が提供されている。	・学習支援の開催数 ・参加者数	・放課後プログラミングクラブ：週2回（合計73回）開催、のべ1,500名参加 ・1分間プログラミング（親子向け）：5回開催、のべ150名参加 ・CS in English（英語で学ぶコンピューターサイエンス）：4回開催、のべ160名参加	・放課後プログラミングクラブ78回開催、のべ1854人が参加 ・親子で1分間プログラミング21回開催、のべ約300人が参加 ・英語でまなぶコンピュータ・サイエンス13回開催、のべ約370人が参加 ・福岡県で約300世帯、全国で約600世帯の親子（のべ約2,500名）が参加	コロナの状況に応じて参加者数が増減したが、総じて想定よりも多くの子どもを受け入れることができた。また、夏・秋・冬に発表会を実施することで、毎回のように参加するヘビーユーザーも増えることになった。1分間プログラミングとCSに関しては、自己学習の場と、キッズTA育成の場、パソコンの練習等を行う場所を増設するために、実施回数を増やした。
子ども・学生	居場所の不足	福岡市・飯塚市・久留米市	福岡県で300世帯、全国で600世帯の親子（延べ数約1,800名）にプログラミング学習を通じた学びの機会、居場所や交流の場、活躍の機会、ITリテラシーの学習機会が提供されている。	・参加者の態度変容	・ITへの苦手意識や不安を解消し、様々なオンライン支援の機会にも積極的に参加できるようになっている	98%（回答数73）の保護者が、今後のオンラインの学習・体験の機会に対して積極的な姿勢を見せた、他	アンケートの他、特に態度変容が起こった4名に対して、インタビューを実施。詳細は別添の資料（インタビュー結果の報告書、アンケート結果の報告書）をご確認ください。
子ども・学生	居場所の不足	福岡県大牟田市	オンライン寺子屋を平日夜に実施。必要に応じてタブレットを貸与。	70回実施 月、木の19時から20時30分（90分）実施回数や参加者数。	月・木開催で約70回 延べ 150名程度	全64回 月・木（祝日を除く） 参加者数 延べ85名	オンライン寺子屋は月・木（祝日除く）でスタッフを確保し定期開催を行えた。参加にはアウトリーチによる「動機付け」と「オンラインの利用方法の説明」が必要であり、コロナ禍中、アプローチが予定通り進められない側面もあった。タブレットはスタッフや参加者への貸与により寺子屋内での学習支援やチャット対応などが実施出来ている。
子ども・学生	その他	福岡県大牟田市	困難さを抱えた子どもを対象にP R e I Sを月に1～2回、週末に実施。参加する子どもの状態に合わせて、生活力を高めるためのプログラムを提供。	実施回数や参加者数。実施したプログラム資料。	10回程度 ワークシート等ツールの作成	月に1回 全7回開催（アウトリーチを入れると25回程度） 必要テーマに合わせてワークシート作成	月に1回の定期開催を行っている。参加を希望する子どもも増えているが、対応スタッフのマンパワー的課題があり、受け入れ人数を制限する傾向がある。また、コロナ禍で活動内容の工夫が必要となった。参加者に合わせたプログラムを実施し、活動報告等を通して啓発にも務めている。
ひとり親	食料関連の不足	福岡県久留米市及び筑後地域	ひとり親を中心としたコロナ禍において更に困窮状態になっている家庭への週末の夕飯の配達と提供により食費が減少する。	親子食堂の回数と提供世帯数	目標回数70回 目標世帯数350世帯	実施回数78回 世帯数1518世帯（延べ4863名）	毎週定期的に開催し続けることで各家庭に周知し生活の一部として定着できたと思う。月に3万円の食費が軽減したという報告も受けた。食費と共に、家事の時間などの負担も軽減していくとみられる。
生活困窮者	事業実施上の困難	福岡県久留米市及び筑後地域	困窮している世帯に寄付として集まった食材や衣類などを配布し、生活の安定が保たれるようになること	食料をお渡しした世帯数と寄付支援をいただいた回数	お渡し世帯数200世帯 いただく回数50回	お渡し世帯数82世帯 いただいた回数72回	お渡しした回数を11月から記載していたので実質はもっとお渡しできている。寄付をもらった際にもっと配布できるようアプローチを今後改善していく。野菜などの生物を早めに配布していく為の手立てを作る。
ひとり親	その他	福岡県久留米市及び筑後地域	子育て中でも、自分のスキルを活かし経験と+αの収入を得る仕組みをつくり、起業という将来の希望や生き甲斐へとつなげていける仕組みを作ること	登録者数 依頼件数	登録者数10名 依頼件数ひとり1件以上	登録者数7名 依頼件数2回	事業実施に遅れがあり12月からのスタートになったこと。更に周知方法が未完成であること。今後力を強めていく。忙しい毎日に自分のスキルを活かす場があることはシングルマザーにとっての意欲につながることは間違いない。
生活困窮者	就業困難	福岡県久留米市及び筑後地域	空いている時間に、みんなで出来る仕事を行い、小さな収入を得る仕組みを作ること	依頼件数 受託者数 総売上	依頼件数5件 受託者数5名 総売上20万円	依頼件数10件 受託者数18名 総売上約91万円	起業にとっての、「少し人手が足りない」に対して、ひとりが請け負うのではなくチームをつくり働くスタイルを作れたことが、多く受託できた人数に反映した。相互扶助就労という考え方で今後も推進していく。
コロナで影響を受ける従事者	居場所の不足	福岡県久留米市及び筑後地域	じじっかファミリープログラムの会員となり、共に安心をつくること	月族会員数 星族会員数	月族会員50名 星族会員100名	月族会員12名 星族会員82名	所属している方々への全周知不足。誰でも説明できるツールの作成が必要。当事業で土台ができたことにより、来年度に広めていき、プログラムを生活に取り入れることで困窮状態が少しでも解消するように進めていく。
生活困窮者	就業困難	福岡県内	社会的養護を経験した若者が抱える困難や課題を理解し、その雇用主としてネットワークに参加される	依頼した企業数と登録企業数	登録企業 100社	依頼企業 63社 登録企業 6社	社会的養護経験者で困っているという理由だけでは企業側に雇用のリスクと負担があまりに大きく、受入企業の拡充が思うように進まなかった。また受益者の課題も見つかかり、雇用前にお互いの信頼関係を築く機会を作ること、受益者側の人材的価値を高める必要性を確認した。

子ども・学生	学習機会の不足/格差	福岡県内	社会的養護に暮らす又は退所する子どもや若者が抱える困難や課題を理解し、職場見学の受け入れ企業としてネットワークに参加される	依頼した企業数と登録企業数	登録企業 100社	依頼企業 63社 徳六企業 24社	見学に関しては、企業としてもハードルが引くこともあり、多くの参加企業を募ることができた。また、地域企業では人材不足が起きていることも事実であり、若者の選択肢として知ってもらうことにメリットを感じてもらえる企業もあった。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	福岡県内	社会的養護に暮らす又は退所する子どもや若者が抱える困難や課題を理解し、職業体験の受け入れ企業としてネットワークに参加される	依頼した企業数と登録企業数	登録企業 100社	依頼企業 63社 登録企業 11社	体験への協力企業も多く募ることができた。しかし、実施するという段階に、どのような体験をするかを詰めておかなければ、マッチングミスになる可能性もあるため、今後、重点を置いて検討しなければならない。
生活困窮者	相談先の不足	福岡県大野城市・春日市・筑紫野市・太宰府市・那珂川市	子育て世帯の父親、母親の育児不安、孤立感の解消	事業実施を通じて、育児不安、孤立感を抱える父母の割合低下につなげる	支援後に「育児不安がある」「孤立感がある」と回答した父母の割合が0%	事業①活動回数50回 育児相談、訪問ケア 事業④活動回数27回 公認心理士が対応する カウンセリング	事業①④ 受益者：子育て中の父親、母親、妊産婦 課題：育児不安や孤立感 事業①産前産後支援：コロナ禍で里帰り出産や実家の支援を受けられないケース増加している中、孤立しがちな産前産後の母親や父親を支援し、育児不安解消につながった 事業④相談事業：コロナ禍で学級閉鎖、休校、休園、在宅ワークなど自宅で過ごす時間が増え、家族間でストレスが溜まっている。また、休校が繰り返されることで生活のリズムが狂い、不登校に発展するケースも増えた。
子ども・学生	学習機会の不足/格差	福岡県大野城市・春日市・筑紫野市・太宰府市・那珂川市	子どもが安心できる場の創造	事業実施を通じて、子どもが安心して過ごすことができる場を創造する	支援後に「こども食堂は安心して過ごすことのできる場所」と回答した子ども、保護者の割合が100%	事業②活動回数26回 「お茶の会」「ごはん塾」「科学の教室」など家庭ではできない活動を体験した	事業②子どもの居場所の拡充 コロナの影響によりこども食堂の開催が見送りになった。こども食堂が行われなかったため、別途、子どもたちに声掛けし、体験プログラムを告知した。子どもたちは家庭では得ることのできない知識を深め、多様な活動を体験できた
生活困窮者	就業困難	福岡県大野城市・春日市・筑紫野市・太宰府市・那珂川市	母親のキャリアアップ及び就労状況の改善	事業実施を通じて、子育て世帯の母親のキャリアアップ及び雇用状況の安定を実現する	支援後に「現在の就労状況（賃金、勤務形態、職場環境）に満足している」と回答した者の割合が100%	事業⑤活動回数30回 就労相談、就労支援セミナーを開催	事業⑤ 受益者：子育て中の女性 思うように告知ができず、対象者に情報が届かなかった。就労支援セミナーを受講した女性からは「就職活動の第一歩が踏み出せそう」「動ききっかけになった」などの感想をいただいた
中間支援者	学習機会の不足/格差	福岡県大野城市・春日市・筑紫野市・太宰府市・那珂川市	子育て支援者の育成	事業実施を通じて、子育て支援者のスキルアップを行う	事業実施後に「子育て支援への不安が減少した」と回答する方が100%	事業③活動回数68回 子育て支援者のスキルアップをを目的とした保育士や公認心理師による講座「保育塾」を開催	事業③ 課題：子育て支援者の学びの場の不足や支援に対する不安 解消 コロナ禍で子どもたちや父親、母親もストレスが溜まっているが、その支援を行っている支援者もまた、ストレスが溜まってきている。支援者のスキルアップを行い、悩みを共有することで支援の継続につながった
求職者	就業困難	福岡県春日市・福岡市	新型コロナの影響により、働くことに不安を感じる方に企業や社会の現状やビジネスマナー等の情報を得て、自身がどんな業種で働きたいのかを考え、社会資源を使いながら、就職活動を始める	オンライン講座の参加者数 オンラインスタディツアーの視聴回数	社会の現状の講座延べ30名 BMオンライン講座延べ100名BM講座延べ10名オンラインスタディツアー延べ100名	オンラインスタディツアー延べ602名（再生回数） 社会の現状の講座延べ30名 BMオンライン講座延べ404名（再生回数） BM講座延べ14名	就業困難者に対して働きたい気持ちはあるが、体調が整わないなどの理由で働いていない人もいるので、多様な働き方が必要ではないかと思われる。今回テレワークについてのオンライン講座を開いたが、テレワークで働くイメージがなかったが、それが分かってよかったなどの声が上がった。 雇用されるだけでなく、様々な働き方についての情報を渡して行ければと思う
求職者	引きこもり	福岡県春日市・福岡市	新型コロナの影響により、働くことに不安を感じる方に企業や社会の現状やビジネスマナー等の情報を得て、現在の状況から一歩踏み出すスモールステップだが、動画で見た業種をHPで検索する。家族と働くことについて話す。本人が少し前向きになれたと家族が感じる	オンライン講座の参加者数 オンラインスタディツアーの視聴回数	社会の現状の講座延べ30名 BMオンライン講座延べ100名BM講座延べ10名オンラインスタディツアー延べ100名	オンラインスタディツアー延べ602名（再生回数） 社会の現状の講座延べ30名 BMオンライン講座延べ404名（再生回数） BM講座延べ14名	引きこもりの方にとって社会で自分は通用するのかわという不安があるように思う。BMの講座の中で自身の考えが間違っていたと確信しアルバイトへ一歩足を踏み出した方がいたのは、一つの成果だと思う 今回の取り組みは、障がいのある方に対するプログラムもあったので、引きこもりの方の中には自分には関係ないと思う方もいた。今後参加者が増えるように広報等の工夫や団体との連携が必要である
障害者	学習機会の不足/格差	福岡県春日市・福岡市	新型コロナの影響により、働くことに不安を感じる方に企業や社会の現状やビジネスマナー等の情報を得る	オンライン講座の参加者数 オンラインスタディツアーの視聴回数	社会の現状の講座延べ30名 BMオンライン講座延べ100名BM講座延べ10名オンラインスタディツアー延べ100名	オンラインスタディツアー延べ602名（再生回数） 社会の現状の講座延べ30名 BMオンライン講座延べ404名（再生回数） BM講座延べ14名	地元の企業の情報や業種、働き方など、当事者や支援者保護者に至るまで知る機会や、どうやって情報を手に入れればよいのか等除法の格差を感じた。実施した内容で新たな道を知ることができたという声があったので、さらに情報を得る機会を増やしていきたいと思う

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	事業実施1年後、福岡県（九州）において、社会的孤立を防ぐための居場所づくりによる食支援、学習支援等が行われ、ひとり親世帯や経済的困窮家庭500世帯1,000名の子どもの心の貧困が解消され、学習機会が継続確保される。 困難を抱える方100名に対するふれあい・交流、コミュニティ構築を通じた人が繋がる居場所と出番づくりを創出し、やりがいと希望を持って生活できる社会の実現のスタートアップが実現している。
考察等	実行団体との協働により、子ども若者、ひとり親世帯・困窮家庭、子育て中の親、養護施設入所・退所者、発達障がい者等に対し、食支援、オンライン学習支援、就労支援など多様な支援を実施することができた。 社会的脆弱性を抱える方に対して、ふれあい・交流・コミュニティ構築により居場所と出番づくりにつなげることができた。 助成終了後の出口戦略へ向けて事業開始当初から実行団体への支援を継続して行うことで、休眠預金実行団体へ4団体が応募し、1団体が採択（3団体未定）、1団体が他助成金に採択されている。また、NPO法人にあっては認定（認定NPO法人制度）へ取り組みを進めている団体もある。 広報活動や組織運営に係る規程類整備とその運用などは推進できた一方で、事業推進を担う人材の育成も必要。資金調達は構造上すべての団体において常に課題である。活動継続はするものの「事業化」にはもう少し時間と人材を要する。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
協議会【福岡の明日を創る！子どもの居場所・出番をつくる運営協議会】による審査委員会の開催	事業運営支援	想定通りの成果	協議会体制での推進が有効であることが確認できた。
公募説明会の開催、集合研修の開催（事業開始時、事業終了前）	事業運営支援	想定以上の成果があった	公募説明会、集合研修で事業への理解を醸成できた。
実行団体の組織強化（毎月の事業推進に関する相談、コンプライアンス・ガバナンス体制に関する助言、実行団体の運営相談、実行団体の組織運営への協力者・団体の紹介、行政その他公的機関及び地域団体との連携体制構築）による活動の事業化支援	組織基盤構築支援	想定以上の成果があった	毎月の事業推進に係る助言を通じて、全実行団体のコンプライアンス・ガバナンス体制の強化が出来た。 事業推進に係る人材の育成についての助言を通じて、助成金事業参画へのハードルを大きく下げることが出来た。
地域住民との関係強化（おやじの会、自治会、民生委員、PTAなどとの連携など地域組織との連携を図る）	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	地域団体との意見交換等を通じた連携が出来た。
行政その他公的機関、協力団体との関係強化（関係機関との連携強化のための福岡県及び九州圏におけるネットワークの構築）	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	活動に興味を持った市町村担当者への周知、その他NPOボランティアセンターなど関連施設への活動周知などを行い関係強化が出来た。
事前評価・事後評価（事業の必要性・妥当性確認支援、事業計画への反映支援）	事業運営支援	想定通りの成果	ロジックモデルに基づいた自己評価を行うことができた。
広報・認知活動（福岡小学生新聞「We Can!」、メルマガ、SINKaからのプレスリリース、ネットワークを通じた情報発信、濱砂清メルマガ（3,000人）等SNSを通じた活動内容認知度向上）	調査普及啓発・アドボカシー支援	想定以上の成果があった	Facebookページ「九州ふくおかの明日を創る！子ども若者・困窮者の居場所・出番をつくる推進協議会」の開設運営を通じて、協力団体との連携がスタートするなどの成果があった。 福岡小学生新聞（15万部）への団体情報掲載では想定以上の反響があった。 定期的な情報発信を行うことで、確実に興味関心のある支援者層へのアプローチが出来た。
出口戦略策定・事業化推進に関する助言（ファンドレイジングに関する専門家による助言・指導、事業化に係る企画調整に関する相談・助言）等による活動の事業化支援	資金調達支援	想定以上の成果があった	継続的な助言等により、活動が継続できるよう助成金事業への申請等積極的な取り組みにつなげることが出来た。休眠預金事業実行団体申請に取り組んだ団体4団体（うち1団体採択）、その他助成金事業への申請1団体（採択）。
集団でのダイアログ、発表プレゼンテーションを通じたモデル事例化及び九州圏での展開を図る。	調査普及啓発・アドボカシー支援	想定以上の成果があった	実行団体間での活動への理解も進み、事業終了後も協力関係を維持しつつシナジー効果を生み出している。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	SNSでの情報発信を継続的にを行い、強化したことで、実行団体活動をより多くの人に周知出来た。 実行団体の活動を紹介し、ダイアログを行うプレゼンテーションの機会を創出することで、実行団体間での協働へとつながった。 実行団体の支援対象者を広げたいとの希望に伴い活動内容の見直しなどへの助言を行い、より効果的な支援につなげることができた。
---------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の想定を超える長期化により、緊急支援を必要としている社会的脆弱性を抱える層の状況は改善しているとは言い難い。実行団体その他地域活動団体との意見交換・ヒアリングにおいては、支援を必要としている方の数は増加していることが思料される。居場所・活躍の場所をつくることで一定を成果を得たが、まだまだ支援が必要な層があり、大きなニーズを確認している。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由にご記載ください）	実行団体NPO法人国際教育支援機構スマイリーフラワーズについて、目的が社会的養護退所者の就労格差を是正するとしており、支援対象者を当初「養護施設退所者」としていた。退所者は確かに支援を必要としていたが、支援対象者を退所前の入所者まで拡大することで、退所までに就労に結び付けられることが強く思料された。そこで支援対象者を拡大し、支援が必要かつ的確に届くようにした。またその際に緊急コロナ枠であることも鑑み（JANPIAに確認し）計画は変更することなく、活動の範囲内とすることが出来たことから迅速な対応が可能となった。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
広報活動		
福岡県内資金分配団体	事業公募の周知	より多くの申請を得ることが出来た。
組織基盤強化		
非営利組織評価センター	組織評価に係る意見交換の実施	実行団体のベーシックガバナンスチェック評価実施。

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥0	¥30,000,000	¥30,000,000	¥30,000,000	100%
	管理的経費	¥0	¥5,226,000	¥5,226,000	¥5,055,913	97%
プログラムオフィサー関連経費		¥0	¥600,000	¥600,000	¥73,780	12%
合計		¥0	¥35,826,000	¥35,826,000	¥35,129,693	98%
補足説明		プログラムオフィサー関連経費は実行団体その他への旅費を計上していたが、コロナ禍による移動制限により支出が大きく減少した。				

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	福岡小学生新聞令和3年11月号（株）フラウ）15万部
広報制作物等	有	プレスリリース
報告書等	無	

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	コンプライアンス委員会を設置して運用している。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	実行団体事業終了後に事業及び資金に係る監査を行った。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(JANPIAの通報制度利用)	